

実施状況及び効果検証（令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

事業番号	実施状況									効果検証		
	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
1 2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている、令和5年度住民税均等割が非課税である世帯を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:30千円/世帯	R5.5.31	R5.11.27	事業完了	110,372,091	給付金 104,580,000 委託料 2,750,000 会計年度任用職員報酬等 977,703 手数料 775,390 通信運搬費 735,491 時間外勤務手当 301,335 印刷製本費等 172,972 機器リース料 79,200	110,372,091	110,372,091	住民税均等割が非課税である世帯3,486世帯に給付金を支給する。	[給付実績] 3,486世帯	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている非課税世帯の生活を支援した。
3 6	くらし応援臨時特別給付金給付事業(物価高騰対応地方創生臨時交付金の対象外分)	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている、令和5年度住民税均等割のみの課税世帯を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:20千円/世帯	R5.6.30	R5.12.14	事業完了	580,000	給付金 580,000	580,000	526,673	住民税均等割のみの課税世帯100世帯に給付金を支給する。	[給付実績] 29世帯	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている住民税均等割のみの課税世帯の生活を支援した。
7	地域公共交通燃料費高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格の高騰の影響を受けている公共交通事業者を支援し、公共交通の運行頻度、運行台数を維持し、公共交通サービスを確保するため、補助金を交付した。 補助金額:バス43千円/台、タクシー13千円/台、フェリー3,480千円/隻、フェリー2,080千円/隻、その他船舶1,380千円/隻	R5.7.1	R5.8.10	事業完了	18,463,000	補助金 18,463,000	18,463,000	16,765,466	市内における公共交通の運行台数を現状(R5.4.1時点)から維持する。(現状からの増減率0%以上)	[補助実績] 大型バス14台、その他バス8台、タクシー29台、フェリー6隻、その他船舶2隻 [運行台数(R5.8.10時点)] R5.4.1時点から維持した。	公共交通事業者に対し補助金を交付し、公共交通の運行頻度、運行台数を維持し、公共交通サービスを確保した。
8	特殊詐欺対策電話機等の購入費補助事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている高齢者を支援するため、満65歳以上の者のみで構成される世帯に属する人に対し、特殊詐欺・迷惑電話を防止する機能を有する固定電話機等の購入経費の一部を補助した。 補助上限額:10千円/人	R5.8.1	R6.2.28	事業完了	435,200	補助金 435,200	435,200	395,187	満65歳以上の者のみで構成される世帯に属する200人に特殊詐欺対策電話機等購入補助金を交付する。	[補助実績] 45人	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている高齢者世帯の生活を支援し、防犯対策に係る資金の一助とした。
9	電力等価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている保育施設、障害者施設、高齢者・介護施設及び医療機関等を支援するため、電力料金及び食材料料費等の高騰に係る支援金を給付した。 支援金額:施設内容に応じて積算	R5.8.18	R5.12.7	事業完了	40,217,056	支援金 40,217,056	40,217,056	19,272,663	保育施設、障害者施設、高齢者・介護施設、医療機関等について、121施設を支援する。	[支援実績] 保育施設等6施設、障害者施設38施設、高齢者・介護施設69施設、医療機関7施設	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた保育施設、障害者施設、介護施設及び医療機関等の運営資金の一助とした。
10 11	中小企業者等燃料費等高騰対策支援金事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている中小企業者及び農業者等を支援するため、支援金を給付した。 補助金額:上限100千円/事業者	R5.7.27	R6.1.4	事業完了	35,463,894	支援金 32,538,000 委託料 2,925,894	35,463,894	16,879,010	中小企業者及び農業者等について、600事業者を支援する。	[支援実績] 513事業者	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている中小企業者及び農業者等の運営資金の一助とした。
12	学校給食費負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている小中学校の保護者を支援するため、学校給食会計に対し、食材購入費を補助した。 補助金額:児童・生徒1人当たり25円/食(教職員分は含まない。)	R5.9.25	R6.3.26	事業完了	5,807,860	補助金 5,807,860	5,807,860	5,273,871	学校給食会計に対し補助し、小学校、中学校、義務教育学校の保護者(児童・生徒1,233人分)の給食費負担を軽減する。	[給食費の値上げ] 令和5年度中なし	学校給食会計に対し、食材購入費を補助した結果、令和5年度中は給食費の値上げがなかった。

事業番号	事業名	事業概要	実施状況						効果検証			
			事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
13	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校及び義務教育学校において、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い必要な物品及び効果的な換気対策に必要な物品を購入した。	R5.9.29	R6.3.22	事業完了	2,520,191	備品購入費 1,448,480 消耗品費 1,071,711	2,520,191	1,260,191	小学校7校、中学校2校、義務教育(小中)学校2校に感染拡大防止のために必要な物品を配備する。	[配備学校数] 小学校7校、中学校2校、義務教育学校2校 [配備物品] 換気を徹底するため空気清浄機・サーキュレーター及び関連消耗品類	小中学校等に感染拡大防止のため必要な物品を配備するなど、新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図った。
14	光熱費高騰対策事業(下水道事業)	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている下水道事業会計を支援するため、電力料金等の高騰に係る補助金を給付した。 補助金額:令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額	R5.4.1	R6.3.31	事業完了	4,406,701	補助金 4,406,701	4,406,701	4,001,538	対象経費への支援実施率を100%とする。	[補助実績] 下水道事業会計に対し、竹原浄化センターにおける電力料金の増額相当額を支援した。	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている下水道事業会計を支援し、経営の安定化を図った。
15	公共施設光熱費高騰対策事業(コロナ対応地方創生臨時交付金分)	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民の用に供する施設を支援した。 支援額:令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額	R5.4.1	R6.3.31	事業完了	28,292,703	光熱水費 28,292,703	28,292,703	25,691,401	対象施設への支援実施率を100%とする。	[支援実績] 令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額:28,292,703円	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民の用に供する施設を支援した。